

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL) 03 (3568) 5020
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	29年3月期		— 百万円 (—%)		28年3月期		— 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,227	1,281	39.2	21.10
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,265 百万円 28年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	60,118,220 株	28年3月期	38,363,220 株
② 期末自己株式数	29年3月期	130,511 株	28年3月期	129,094 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	50,906,484 株	28年3月期	38,234,260 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	892	335.3	△357	—	△58	—	△61	—
28年3月期	205	△76.6	△52	—	△52	—	△53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△1.22	—
28年3月期	△1.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
29年3月期	3,210	1,281	1,281	1,281	39.4	21.10	
28年3月期	139	13	13	13	9.9	0.36	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,265百万円 28年3月期 13百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
4. 個別財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結している為、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、(1) 当期の経営成績の概況及び(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。中国をはじめとする新興国の経済減速リスクが高まり、国内外ともに景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、平成26年4月の消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当事業年度においても大きな改善がみられませんでした。

結果として、当事業年度の業績は、売上高については892百万円(前年同期比335.3%増)となり、営業損失357百万円(前年同期52百万円の営業損失)、経常損失58百万円(前年同期52百万円の経常損失)、当期純損失61百万円(前年同期53百万円の当期純損失)を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が大幅に増加し、売上高は763百万円(前年同期比3,232.6%増)、セグメント損失は120百万円(前年同期2百万円のセグメント利益)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業に関する受注が減少いたしました結果、売上高は128百万円(前年同期比29.2%減)、セグメント利益は26百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

なお、上記の金額には、総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,566百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,429百万円、売掛金79百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、660百万円となりました。主な内訳は、建物140百万円、土地64百万円、権利金334百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,857百万円となりました。主な内訳は、前受金1,728百万円、買掛金49百万円であります。

(固定負債)

特に記載すべき事項はございません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,281百万円となりました。主な内訳は、資本金3,568百万円、資本準備金ら2,618百万円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っていません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,402百万円増加し、当事業年度末には2,427百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,472百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。これは主に前受金の増加(1,728百万円)、その他流動負債の増加(50百万円)等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は380百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(17百万円)の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出(20百万円)、有形固定資産の取得による支出(208百万円)、無形固定資産の取得による支出(162百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,310百万円(前年同期は19百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入(1,314百万円)、新株予約権の発行による収入(15百万円)の増加要因があった一方で、短期借入金の減少(20百万円)の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現在当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって平成30年3月期の業績予想につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する事項」に記載している対応策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、過去から継続していた実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスがプラスに転じたものの、357,785千円の営業損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社は第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面にお

ける安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,429,490
売掛金		79,410
商品及び製品		587
その他		57,495
流動資産合計		2,566,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		140,500
車両運搬具（純額）		15,173
工具、器具及び備品（純額）		684
土地		64,500
有形固定資産合計		220,857
無形固定資産		
権利金		334,362
その他		8,704
無形固定資産合計		343,066
投資その他の資産		
長期貸付金		1,434,012
破産更生債権等		114,673
敷金及び保証金		346,622
長期未収入金		275,416
その他		83
貸倒引当金		△2,074,102
投資その他の資産合計		96,705
固定資産合計		660,629
資産合計		3,227,613

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	49,262
短期借入金	17,000
未払法人税等	17,542
前受金	1,728,000
その他	45,682
流動負債合計	1,857,487
固定負債	
長期預り保証金	88,175
固定負債合計	88,175
負債合計	1,945,662
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,568,096
資本剰余金	2,618,477
利益剰余金	△4,850,819
自己株式	△69,765
株主資本合計	1,265,988
新株予約権	15,962
純資産合計	1,281,950
負債純資産合計	3,227,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

連結包括利益計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等は作成しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	21.10円

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,809	2,427,402
売掛金	10,703	79,410
商品及び製品	541	587
関係会社短期貸付金	—	4,500
前払費用	5,066	4,527
その他	134	52,967
流動資産合計	41,255	2,569,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	140,500
車両運搬具	—	3,955
減価償却累計額	—	△988
車両運搬具(純額)	—	2,966
工具、器具及び備品	11,869	11,869
減価償却累計額	△10,944	△11,184
工具、器具及び備品(純額)	924	684
土地	—	64,500
有形固定資産合計	924	208,650
無形固定資産		
権利金	—	334,362
商標権	271	238
電話加入権	2,973	—
無形固定資産合計	3,245	334,600
投資その他の資産		
子会社株式	—	1,000
出資金	48	48
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	543,623	346,550
長期未収入金	375,416	275,416
その他	78	16
貸倒引当金	△2,374,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	93,750	97,615
固定資産合計	97,920	640,866
資産合計	139,175	3,210,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,123	49,262
株主、役員又は従業員からの短期借入金	20,000	—
未払金	919	16,997
未払費用	2,213	824
未払法人税等	6,938	17,501
前受金	—	1,728,000
預り金	1,262	27,550
その他	1,081	—
流動負債合計	36,538	1,840,136
固定負債		
長期預り保証金	88,880	88,175
固定負債合計	88,880	88,175
負債合計	125,418	1,928,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	3,568,096
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	2,618,477
資本剰余金合計	1,961,297	2,618,477
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,788,873	△4,850,819
利益剰余金合計	△4,788,873	△4,850,819
自己株式	△69,584	△69,765
株主資本合計	13,756	1,265,988
新株予約権	—	15,962
純資産合計	13,756	1,281,950
負債純資産合計	139,175	3,210,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	205,069	892,568
売上原価		
商品期首たな卸高	451	541
当期商品仕入高	92,553	777,674
減価償却費	—	128,600
合計	93,004	906,816
商品期末たな卸高	541	587
商品売上原価	92,463	906,229
売上総利益又は売上総損失(△)	112,605	△13,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,399	1,845
外注費	4,701	3,829
交際費	330	49,239
役員報酬	39,900	36,540
給料手当及び賞与	39,028	44,040
法定福利費	9,748	9,619
旅費及び交通費	964	54,224
支払手数料	33,092	69,040
地代家賃	6,996	28,105
減価償却費	617	1,262
その他	27,248	46,378
販売費及び一般管理費合計	165,027	344,125
営業損失(△)	△52,421	△357,785
営業外収益		
受取利息	12	9
貸倒引当金戻入額	—	300,000
その他	0	5
営業外収益合計	13	300,014
営業外費用		
支払利息	159	197
その他	39	53
営業外費用合計	198	251
経常損失(△)	△52,607	△58,022
特別損失		
減損損失	—	2,973
特別損失合計	—	2,973
税引前当期純損失(△)	△52,607	△60,996
法人税、住民税及び事業税	1,214	950
法人税等合計	1,214	950
当期純損失(△)	△53,821	△61,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,735,051	△4,735,051	△69,574	67,587	67,587
当期変動額								
当期純損失(△)				△53,821	△53,821		△53,821	△53,821
自己株式の取得						△9	△9	△9
当期変動額合計	—	—	—	△53,821	△53,821	△9	△53,830	△53,830
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,788,873	△4,788,873	△69,584	13,756	13,756

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,788,873	△4,788,873	△69,584	13,756	—	13,756
当期変動額									
新株の発行	657,180	657,180	657,180				1,314,360		1,314,360
当期純損失(△)				△61,946	△61,946		△61,946		△61,946
自己株式の取得						△181	△181		△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								15,962	15,962
当期変動額合計	657,180	657,180	657,180	△61,946	△61,946	△181	1,252,231	15,962	1,268,193
当期末残高	3,568,096	2,618,477	2,618,477	△4,850,819	△4,850,819	△69,765	1,265,988	15,962	1,281,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△52,607	△60,996
減価償却費	617	129,862
減損損失	—	2,973
支払利息	159	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△300,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	△68,706
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,266	△52,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,445	45,139
前受金の増減額 (△は減少)	—	1,728,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,026	50,458
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,650	△705
その他	86	△22
小計	△64,346	1,473,908
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△159	△197
法人税等の支払額	△2,172	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,665	1,472,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△208,955
無形固定資産の取得による支出	—	△162,962
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	—	△4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△14,550	△20,939
敷金及び保証金の回収による収入	9,100	17,980
その他	△195	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,645	△380,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	1,314,360
新株予約権の発行による収入	—	15,962
その他	△9	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,990	1,310,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,320	2,402,592
現金及び現金同等物の期首残高	77,130	24,809
現金及び現金同等物の期末残高	24,809	2,427,402

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,913	182,156	205,069	—	205,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,913	182,156	205,069	—	205,069
セグメント利益	2,351	49,153	51,505	△103,926	△52,421
セグメント資産	3,558	99,573	103,132	36,042	139,175
セグメント負債	3,643	90,784	94,428	30,989	125,418
その他の項目					
減価償却費	134	203	337	279	617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	763,605	128,962	892,568	—	892,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	763,605	128,962	892,568	—	892,568
セグメント利益又は損失 (△)	△120,555	26,941	△93,613	△264,172	△357,785
セグメント資産	407,688	105,155	512,844	2,697,418	3,210,262
セグメント負債	40,393	98,123	138,516	1,789,795	1,928,311
その他の項目					
減価償却費	128,651	92	128,743	1,119	129,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,962	—	462,962	208,955	671,917

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	0.36円	21.10円
1株当たり当期純損失金額	1.41円	1.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当事業年度については1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(千円)	53,821	61,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	53,821	61,946
期中平均株式数(株)	38,234,260	50,906,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。